

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護事業者の外国人留学生支援事業費補助金 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内3465)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,744 千円 (前年度予算額： 3,976 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,976	0	0	0	0	0	3,976	0	0
要求額	3,744	0	0	0	0	0	3,744	0	0
決定額	3,744	0	0	0	0	0	3,744	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

急速な高齢化の進展により介護サービスの需要は今後も増加していくことが見込まれており、サービス供給の更なる確保が急務となっている。

外国人介護人材については、EPAによる受入、留学生在留資格に介護追加など、積極的な受入に向けた施策が展開されている。

県においても、介護事業所の受入環境整備及び相談窓口の設置を行ってきたところであるが、介護人材対策の一環として、外国人介護人材の積極的な確保が必要である。

(2) 事業内容

介護福祉士の資格取得を目指す外国人が、直接又は日本語学校を經由して介護福祉士養成施設に留学するケースが増加することが見込まれることから、当該留学生に対して、留学生の就労予定先の介護事業者(介護施設等)が支援する奨学金に係る費用の一部を助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2/3 県1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,744	留学生の就労予定先の介護事業者(介護施設等)が支援する奨学金に係る費用に対する助成
合計	3,744	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 2-1 介護人材の確保

(2) 国・他県の状況

地域医療介護総合確保基金の対象事業となり、総合的な人材確保の一環として実施。

(3) 後年度の財政負担

地域医療介護総合確保基金により、国庫負担2/3、県負担1/3

(4) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の介護人材育成を図るため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の確保・定着及び資質の向上を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	
					達成率	
①奨学金支援留 学生数(累計)	0	30	37	42	42	71.4%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	2事業者7名に対し補助を行い、外国人介護人材の就労増加を推進することができた。
	指標① 目標：17人 実績：12人 達成率：70.6%
令和5年度	3事業者8名に対し補助を行い、外国人介護人材の就労増加を推進することができた。
	指標① 目標：22人 実績：20人 達成率：90.9%
令和6年度	5事業者10名に対し補助を行い、外国人介護人材の就労増加を推進することができた。
	指標① 目標：32人 実績：30人 達成率：93.8%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支える人材の確保と定着及び資質の向上に関する事業は必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	新型コロナウイルス感染症にかかる入国制限等のため補助件数は少ないが、介護人材の確保のためには外国人材の参入が不可欠であり継続的な取り組みが必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	事業者から県への申請とし、効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 外国介護人材の受入れを推進するため、更なる取り組みが必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、介護人材確保・定着のための取り組みを進める。
--

(他事業と組み合わせる場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】